

2020年3月期第2四半期 決算説明会

- I 経営概況
- II 2020年3月期第2四半期 決算概要
- III 2020年3月期 業績予想

2019年11月20日

近鉄グループホールディングス株式会社

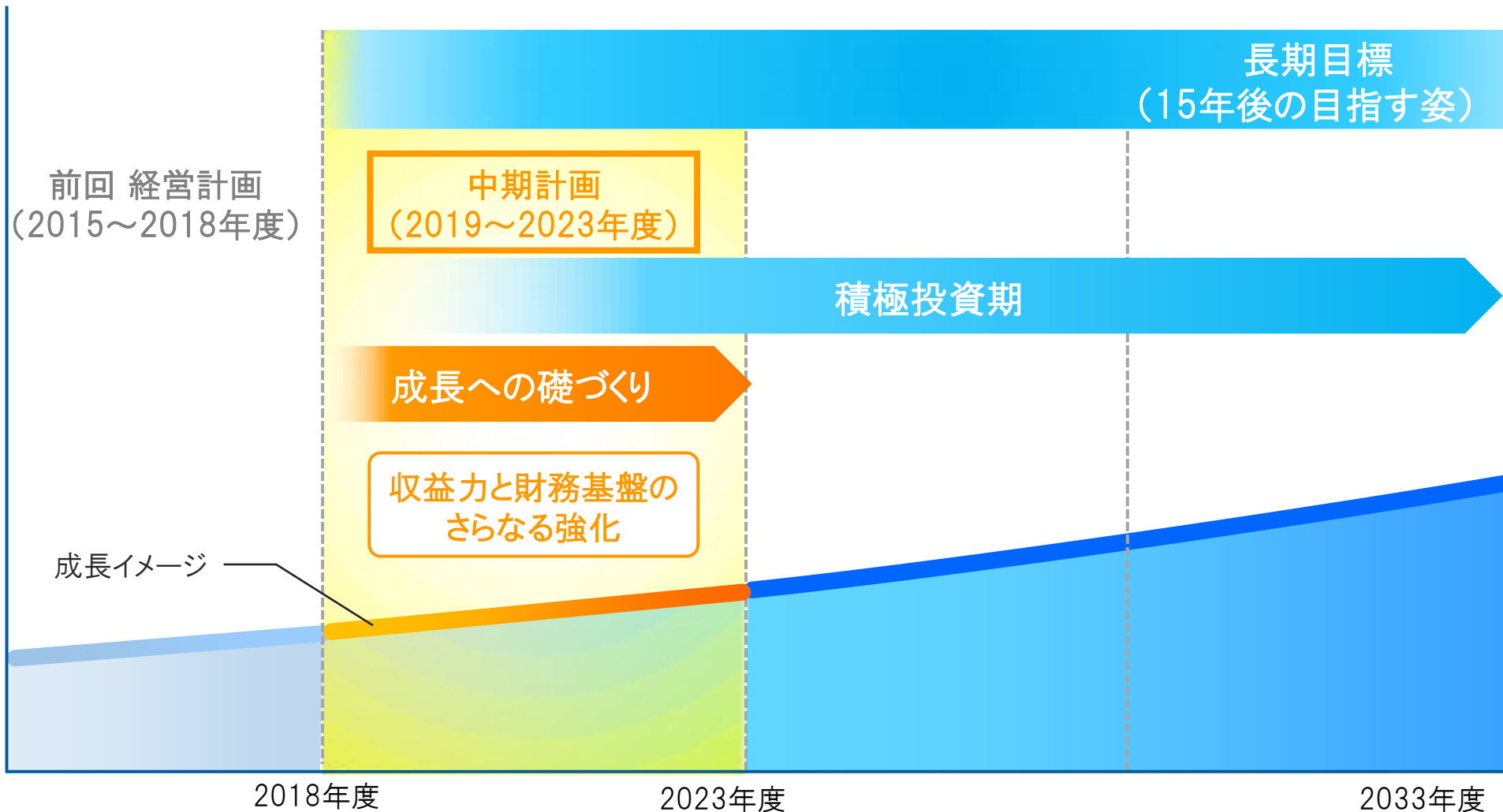
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>

I . 經營概況

長期目標と中期計画の位置づけ

- 近鉄グループの持続的成長を目指し、長期目標と今後5年間の中期計画を策定
- 財務健全性を確保したうえで、新たに設定した戦略投資枠を活用した積極投資による事業基盤の拡充、収益力の拡大へと舵を切る



基本方針

ビジネスチャンスを実確にとらえ、変革を進め、持続的に成長する近鉄グループ
～将来を見据えた成長戦略を積極的に進め、企業価値を高めてさらに飛躍する～

重点戦略

新3大プロジェクトの推進

万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業
今後さらに拡大が期待されるインバウンド需要や、大阪・関西万博の開催、大阪・夢洲への
統合型リゾート(IR)誘致によって増加する様々な需要を、近鉄グループの最大のチャンスと
とらえ、新たな収益基盤として取り込むため、グループ横断的なプロジェクトとして取り組む

基本戦略

沿線強化 ～世界中から「訪れたい」「住みたい」「働きたい」沿線へ～

魅力ある沿線づくりと交流人口の拡大

新規事業・事業分野の拡大

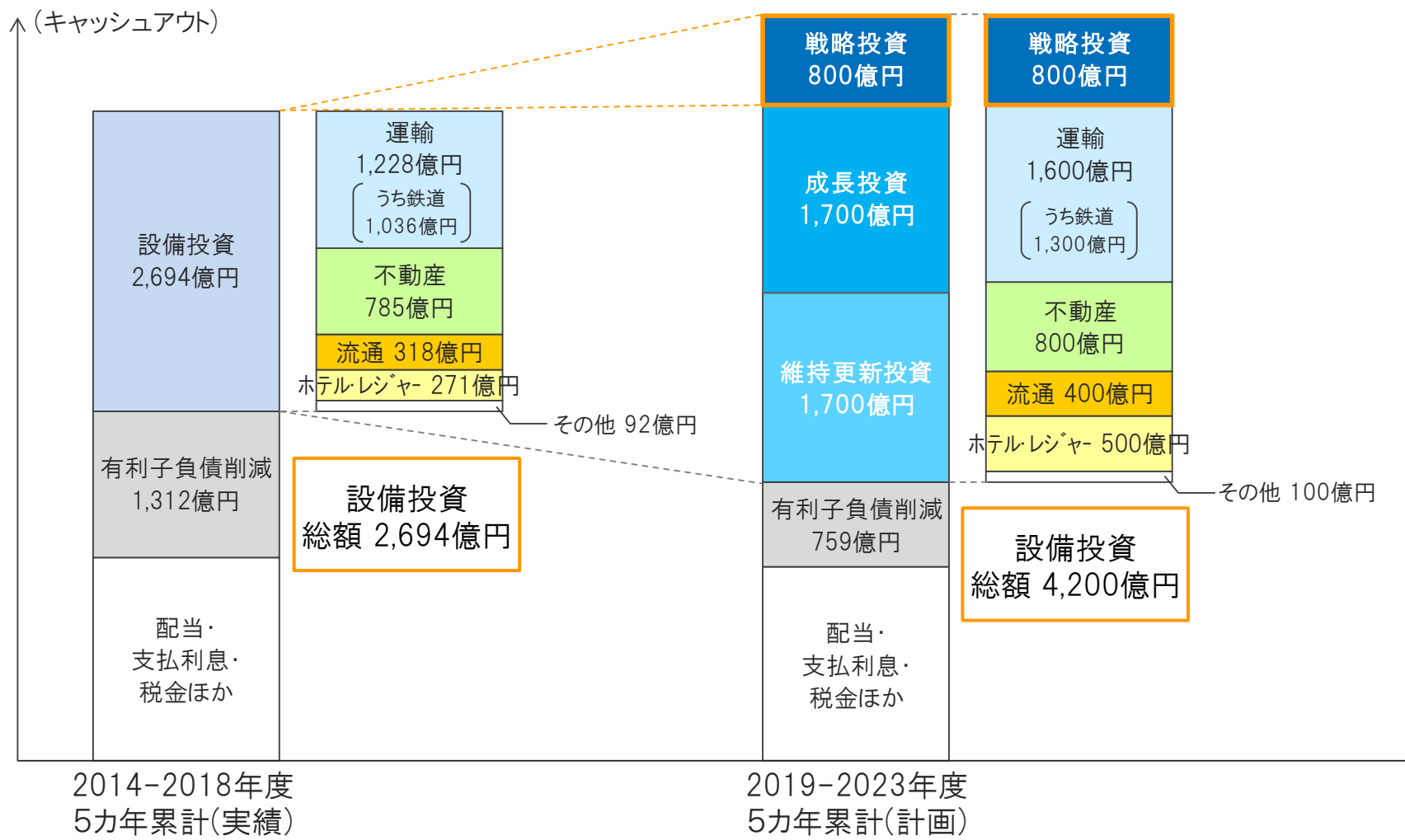
近鉄グループの新たな柱となる新規事業の創出
テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルの構築
既存事業での事業分野の拡大

事業エリアの拡大

事業基盤の拡充とバランスのとれたエリアポートフォリオの構築

- 引き続き有利子負債の削減に努めるとともに、戦略投資枠を新たに設定し、新3大プロジェクトへの投資を中心に、具体的な事業化の検討を進める
- 業績に応じた安定的な配当を実施するとともに、収益力と財務基盤のさらなる強化に取り組む

資金計画と設備投資計画



2023年度の目標とする経営指標

連結指標	2018年度 (実績)	2019年度 (見通し)
営業利益	677億円	660億円
有利子負債	10,559億円	10,400億円
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	8.5倍

2023年度 (計画)
730億円
9,800億円
7.3倍

[参考指標]

連結指標	2018年度 (実績)	2019年度 (見通し)
ROE	9.6%	9.1%
ROA	3.5%	3.3%
D/Eレシオ	2.8倍	2.5倍

2023年度 (計画)
8.5%
3.5%
1.9倍

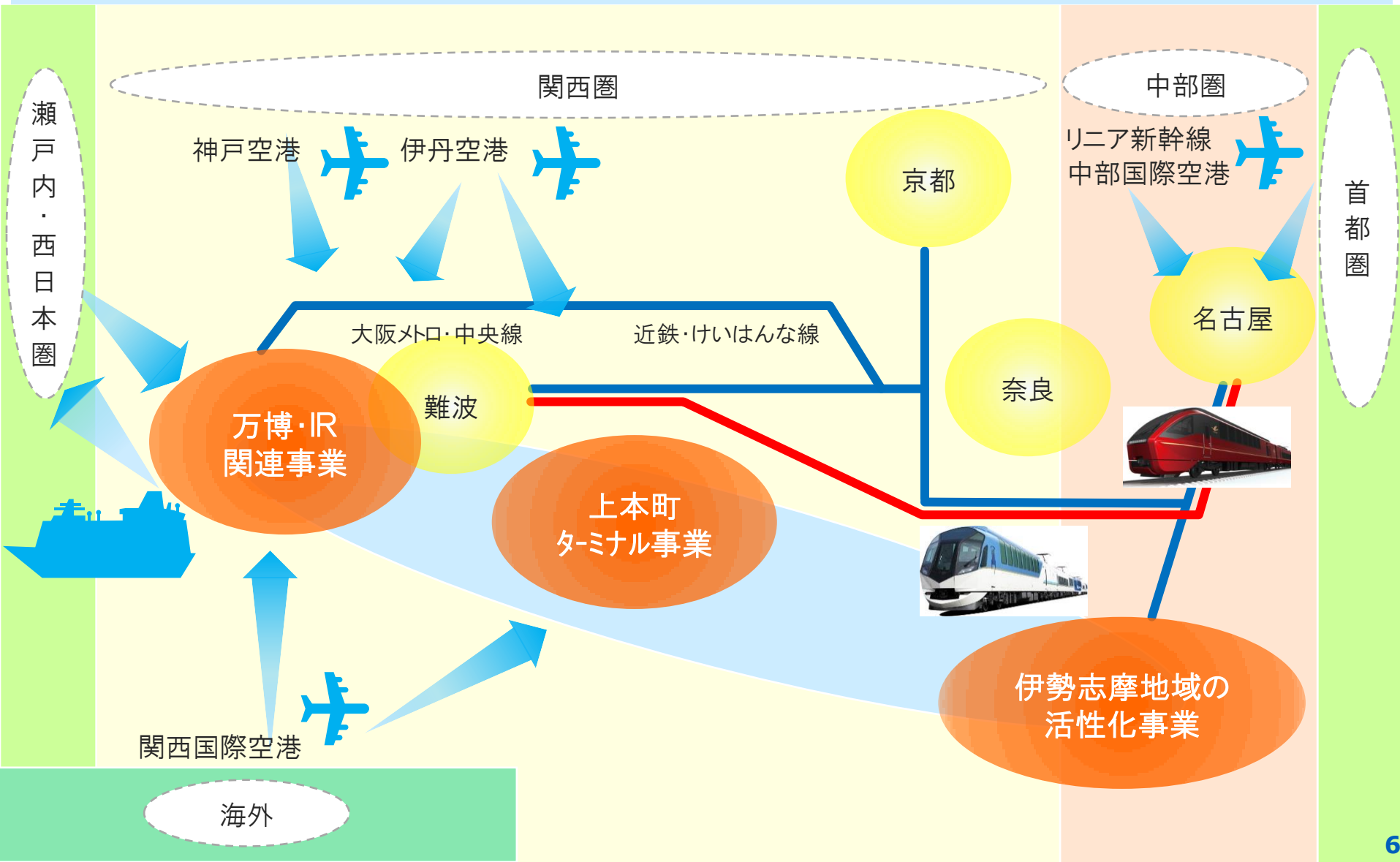
※1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費

※2 ROE(自己資本当期純利益率)＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本

※3 ROA(総資産経常利益率)＝経常利益÷総資産

※4 D/Eレシオ＝有利子負債÷自己資本

万博、統合型リゾート(IR)を契機に、インバウンドをはじめとする観光需要を、万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業の新3大プロジェクトによりグループ全体のビジネスチャンスにつなげる





ハルカス300
【58-60F】

大阪マリオット
都ホテル
【19-20F,38-55F,57F】

オフィス
【17-18F,21-36F】

あべのハルカス
美術館
【16F】

あべのハルカス
近鉄本店
【B2-14F】

2019年度上半期の来館者数は約2,160万人に(対前年約3%増)

- あべのハルカス各施設は好調を維持

展望台(ハルカス300)

2019年10月3日、
累計来場者数1,000万人
に到達(開業から5年7か月)



あべのハルカス近鉄本店

上半期(3月～8月)実績

	2017年度 (上半期)	2018年度 (上半期)	2019年度 (上半期)
本店単独売上高	526億円	595億円	606億円
本店免税売上高	49億円	114億円	115億円

あべのハルカス連結収支

投資回収年数(当初15年)
の早期化も見込める水準に

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (通期予想)
売上高	1,247億円	1,325億円	1,337億円
営業利益	67億円	78億円	74億円
EBITDA	132億円	142億円	137億円

[今後の施策]

- 2020年までに「あべのハルカス近鉄本店」、「Hoop」、「and」3館のリニューアル
- インバウンド需要の取り込みのさらなる拡大
- あべの・天王寺から上本町エリアまでを含めた面的な広がりのある街づくりを推進

新エリア「てんしば i:na(イーナ)」誕生

2019年11月22日 天王寺動物園てんしばゲート横に、飲食施設やアクティビティ施設、動物園グッズショップ、イベント広場などを配置した「てんしば i:na(イーナ)」を開業



「てんしば i:na (イーナ)」

「てんしば」について

大阪市から「天王寺公園エントランスエリア魅力創造・管理運営事業」の事業者に選定され、2015年10月より「てんしば」の運営を開始

(てんしば開業後の来場者推移)

2016年4月 -2017年3月	2017年4月 -2018年3月	2018年4月 -2019年3月
380万人	420万人	440万人

てんしば開業前の2013年10月からの1年間は、約150万人



あべのハルカス近鉄本店・Hoop・and 3館のリニューアル

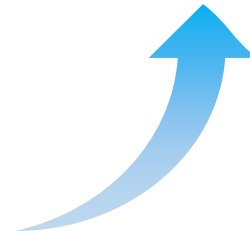
3館の回遊性を高め、一体的な集客を図ることにより、賑わいのある街づくりを推進



Hoopダイニングコート
(2019年9月13日開業)
地階レストランフロアをフードコートとしてリニューアルし、集客力を強化

当社グループ主要会社の推定インバウンド売上高

	2015年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し	2020年度 (イメージ)	2030年度 (イメージ)
グループ計	約270億円	約600億円	約650億円	約700億円	約1,100億円
鉄道	15億円	23億円	25億円		
(推定利用者数)	(310万人)	(490万人)	(530万人)		
ホテル	90億円	95億円	100億円		
百貨店	30億円	257億円	246億円		
旅行(※販売高)	140億円	222億円	276億円		




上記以外 グループ施設のインバウンド来館者数推移

海遊館	約33万人	約71万人	約94万人
ハルカス300	約7万人	約38万人	約40万人

[参考]訪日旅客数と関西国際空港外国人旅客数の推移

	2015年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し	2020年度 (イメージ)	2030年度 (イメージ)
訪日外国人旅客数	2,136万人	3,162万人	3,350万人	4,000万人	6,000万人
関空国際線 外国人旅客数	1,100万人	1,551万人	—	消費見込み額 8兆円	消費見込み額 15兆円
(上半期実績)	(532万人)	(741万人)	(※866万人)		

※2019年度は速報値

2020年3月14日 新型名阪特急「ひのとり」デビュー

- 当初は6両×3編成にて運行し、2020年度中に全72両(6両×8編成、8両×3編成)を投入
- 「くつろぎのアップグレード」をコンセプトに、日本で初めて全席にバックシェルを設置するなど、車両の居住性を大幅に向上

[車両外観]



[ロゴマーク]



[プレミアムシート]



[レギュラーシート]



運賃・特別急行料金に加え、**特別車両料金**を新たに設定
乗車区間 大阪難波～近鉄名古屋 の場合

	プレミアム車両	レギュラー車両
運賃	2,410円	2,410円
特別急行料金	1,930円	1,930円
特別車両料金	900円	200円
合計	5,240円	4,540円

特急ネットワークの拡充により、交流人口の拡大に繋げる

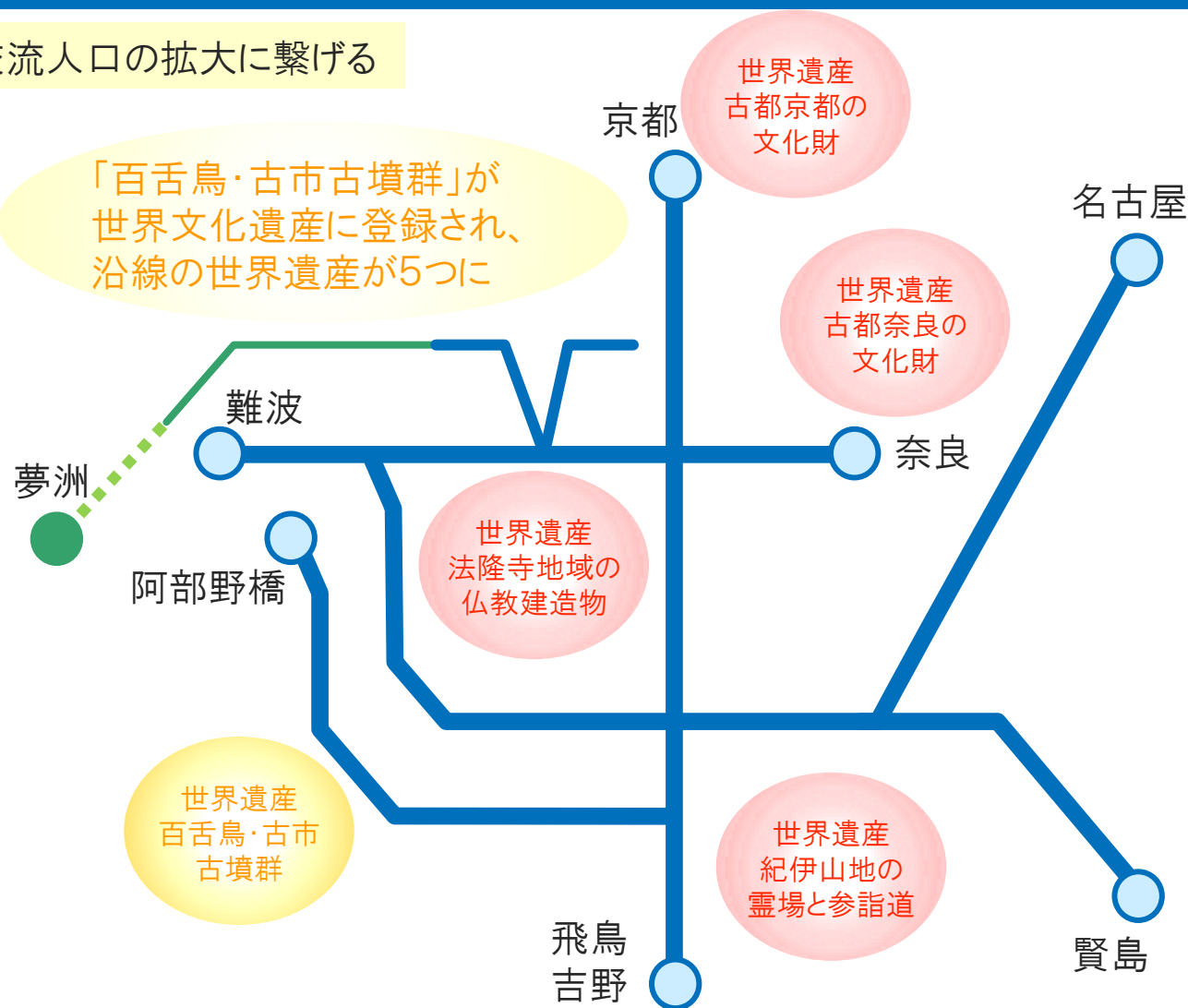
観光特急「しまかぜ」
 (難波・京都・名古屋～賢島)



観光特急「青の交響曲」
 (阿部野橋～吉野)



新型名阪特急「ひのとり」
 (難波～名古屋)



継続的な観光列車の検討

- 乗ることが目的となるような観光列車を戦略的に投入
- 大阪、京都、名古屋を訪れる観光客を沿線の観光地へ誘客し、沿線地域の活性化に貢献



- 伊勢志摩地域の魅力的な観光資源を活用した観光戦略の推進
- 国内外からのお客様を伊勢志摩へ呼び込むべく、グループの総力を挙げて、伊勢志摩地域の活性化に取り組む

改元効果により、伊勢志摩を訪れるお客様は増加

- 伊勢神宮参拝者数(4月～9月)
425万人(前年同期比28%増)
- 伊勢志摩方面特急利用人員(4月～9月)
135万人(前年同期比11%増)

志摩地域の魅力

リアス式海岸の絶景を眺めることができる展望台や灯台、新鮮な海の幸を味わえる海女小屋など、人気の観光地が数多く点在



横山展望台



志摩自然学校



海女小屋体験施設
さとうみ庵

- 近鉄グループが観光地型MaaS(Mobility as a Service)の推進に向けた取り組みを開始
- 近鉄グループ各社の他、志摩市や三重県、地元の観光協会で構成された協議会の設立
- 志摩MaaSの推進により、二次交通の利便性を高め、伊勢志摩の観光地としてのさらなる魅力向上を図る

[志摩MaaS実証実験の概要]

実証実験(第1回) 路線マップ



第1回

(2019年10月1日～11月30日)

- オンデマンドのバス・タクシー・海上タクシー(英虞湾マリンキャブ)など、新たな二次交通サービスの提供
- お客様ニーズの把握と運行システムに関する運用面の確認

第2回

(2020年1月9日～3月31日予定)

- ワンストップでオンデマンド交通の検索・予約・決済が可能な「志摩MaaS」専用アプリの開発、運用実験
- 鉄道でのデジタルフリーパスや着地型旅行商品のサービス提供
- 今後の実用化に向けた検討や推進体制の構築

今後の展開

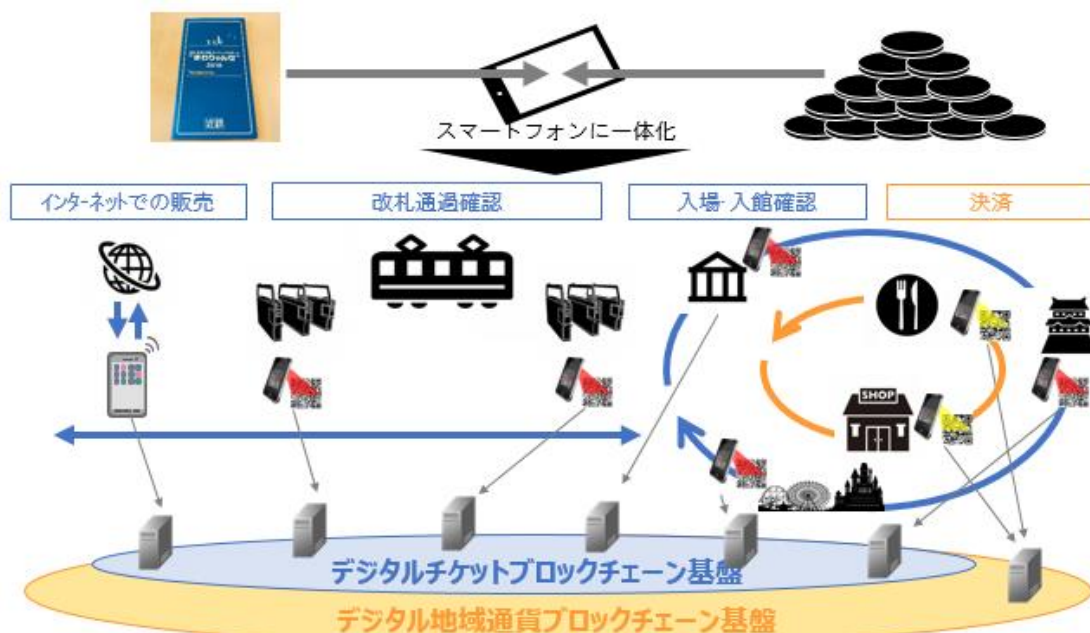
- 実証実験の結果をもとに、伊勢志摩エリア全体での観光地型MaaSの提供を検討
- 将来的には近鉄沿線の他の観光地についても導入を検討

- 伊勢志摩地域の観光施設や飲食店などで決済に利用できるデジタル地域通貨「近鉄しまかぜコイン」を発行し、地域の魅力向上と旅行者の利便性を向上
- さらに、デジタル地域通貨と同じブロックチェーン基盤を活用して、鉄道企画乗車券(まわりゃんせ等)のデジタル化を実現し、デジタル地域通貨とデジタルチケットの一体化

近鉄しまかぜコイン

鉄道企画乗車券
(まわりゃんせ等)

デジタル地域通貨と
デジタルチケットを一体化



今後の展開

- 来年度、旅行者に対する「情報配信サービス」を新たに実装化することで、デジタル地域通貨で決済できる観光施設や飲食店を拡大
- 将来的には、デジタル地域通貨で得られる「購買」とデジタルチケットで得られる「移動」のリアルタイムデータにより、伊勢志摩での新規需要創出や地域全体の競争力強化を目指す

都市部での新規ホテル開発によるホテル事業の収益拡大

都ホテル 博多

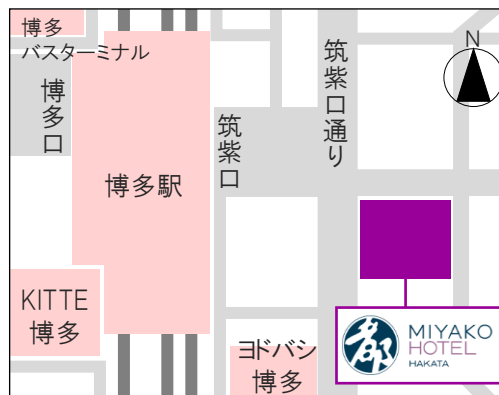
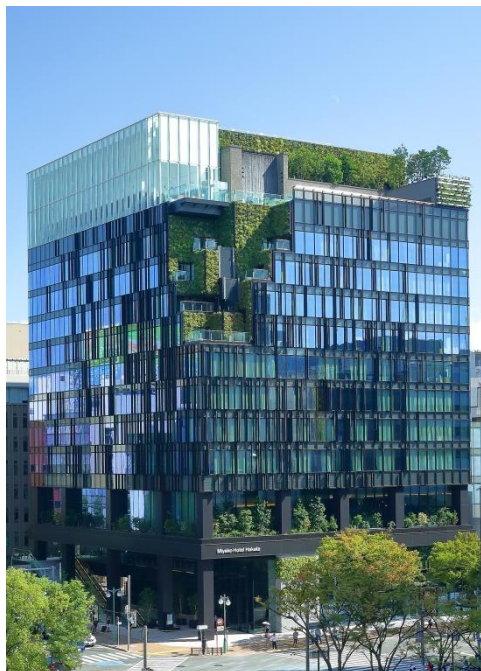
- 2019年9月22日開業
- JR/地下鉄「博多駅」より徒歩1分
(地下コンコース直結)
- 客室数208室(全室30㎡超)

コンセプト～緑と水と光のホテル～

- ・九州の雄大な自然をモチーフにした、屋上から滝が流れる斬新なデザイン
- ・博多駅前の新たなランドマークへ

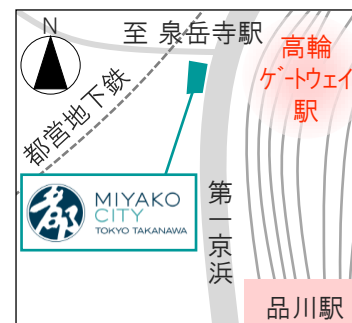
スパルシーダ(天然温泉・スパ)

- ・最上階スパエリアでは、天然温泉プール、ジェットバス、足湯、内湯とサウナも完備



都シティ 東京高輪

- 2019年2月11日開業
- JR「高輪ゲートウェイ駅」至近
JR「品川駅」徒歩7分
都営地下鉄「泉岳寺駅」徒歩7分
客室数199室(平均20㎡)



都シティ 大阪本町

- 2020年春開業予定
- 地下鉄「堺筋本町駅」徒歩2分
- 客室数約300室(平均24㎡)



京都を代表する高級ラグジュアリーホテルとしてさらなる飛躍を目指す

- 創業130年を迎える2020年春に向けて大規模リニューアルを実施中
- デザインコンセプトは「Queen of Elegance」(気品ある女王)
- 一部先行オープン of 東館に加え、新たに本館と、レストラン、バーの営業を11月27日から順次開始

主なリニューアル内容

[客室]

- 2室を1室にするなど、平均客室面積を約35㎡から約50㎡へ拡大
- 全客室の浴室に独立した洗い場を設置

[レストラン]

- フランス・パリでミシュラン1つ星、東京で2つ星を獲得しているシェフ、ドミニク・ブシェ氏の監修による高級フレンチレストランおよび鉄板焼レストラン「ドミニク・ブシェ キョート」がオープン

[スパ施設]

- ホテル敷地内で掘削する温泉を活用した約1,000㎡のスパを新設
- 庭園と一体となる半露天風呂やスパ施設内にジムを設置



リニューアル後の全体イメージ



本館ラグジュアリースイート リビングルーム



Dominique Bouchet Kyoto

[佳水園]

建築家村野藤吾氏により設計され、1959年に竣工した数寄屋風別館



リニューアル後の佳水園客室(イメージ)



佳水園 外観

重点戦略として、新3大プロジェクト(万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業)を推進するとともに、「沿線強化」「新規事業・事業分野の拡大」「事業エリアの拡大」の3つの基本戦略に基づき、成長戦略を積極的に展開する

事業環境の変化
テクノロジーの進化 人口減少・高齢化 グローバル化

当社を取り巻く
ビジネスチャンス
**大阪・関西万博
統合型リゾート(IR)**

経営理念

基本方針

ビジネスチャンスを実確にとらえ、
変革を進め、持続的に成長する近鉄グループ

新3大プロジェクトの推進

万博・IR
関連事業

上本町ターミナル
事業

伊勢志摩
地域の
活性化事業

沿線強化

新規事業・
事業分野の拡大

事業エリアの拡大

近鉄グループの既存事業

運輸

不動産

流通

ホテル・
レジャー

戦略投資枠

投資計画

成長投資

維持更新投資

営業利益、ポートフォリオの推移

2018年度
(実績)

営業利益 **677億円**

鉄道		沿線	
非鉄道	沿線外	沿線	沿線外
44%	56%	80%	20%

2023年度
(5年後の計画)

営業利益 **730億円**

鉄道		沿線	
非鉄道	沿線外	沿線	沿線外
35%	65%	75%	25%

2033年度(15年後)
に向けて、
さらなる成長を目指す

前回計画
～2018年度

中期計画
2019—2023年度

2024—2028年度

2029—2033年度

インバウンド

前回計画
最終年度
インバウンド
3,162万人

2020年
インバウンド
4,000万人

2030年
インバウンド
6,000万人

主要イベント

2019年

G20
大阪
サミット

ラグビー
ワールド
カップ
(4,300億円)

2020年

東京
オリンピック・
パラリンピック

2021年

ワールド
マスターズ
ゲームズ
2021
関西
(1,461億円)

2025年

大阪・関西
万国博覧会
来場者2,800万人
(1.9兆円)

統合型リゾート(IR)
大阪・夢洲誘致計画
来場者数1,500万人／年
(建設7,600億円、運営6,900億円／年)

2033年

第63回
伊勢神宮
式年遷宮

2019～2021
ゴールデン・スポーツイヤーズ

大規模インフラ整備

2024年
(目標)

大阪メロ
中央線延伸
(コスモスクエア
～夢洲)

2027年
(目標)

リニア中央
新幹線開業
(品川～名古屋)

2037年
(目標)

リニア中央
新幹線全通
(品川～大阪)

※()内は当該イベントで想定されている経済効果

今後とも、近鉄グループはCSR推進のため、近鉄ブランド(安全・安心・信頼)のもとで、ガバナンスを強化し、人と環境に優しく、地域社会に貢献するESG活動を通じて、SDGsに掲げられている諸課題の解決に向けて、既存事業の展開と成長戦略の積極的な推進により企業グループとして取り組み、社会と調和した持続的な成長を目指す


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD

SDGs (世界の目標)

既存事業の展開による
事業基盤を支える取り組み

環境

12



● 廃棄物削減

13



- CO₂削減
- 省エネルギー
- 環境に配慮した事業活動

成長戦略の積極的な
推進による取り組み

9



- AI、IoT、ロボットなどを活用した新規事業・事業分野の拡大
- テクノロジーを活用した既存事業のサービスの自動化、省力化
- インキュベーション施設の展開
- ITを利用したモビリティサービス(MaaS)

8



- 観光エリアの魅力向上
- 技術革新によるイノベーション
- ダイバーシティの推進
- 多様なライフスタイルに応じたワークライフバランスの向上

11



- 良好なまちづくりの展開
- 安全・安心で豊かな暮らしを支える生活支援事業の推進
- 災害と環境に配慮したまちづくり
- バリアフリー対策と安全性が向上したスムーズな交通アクセスの整備
- 沿線の文化遺産と自然遺産の保護・保全

3



- シニアビジネス
- ウェルネスビジネス
- 社員の健康増進

5



- 女性活躍推進

17



- 地域社会や産官学との連携
- けいはんな学研都市との連携強化

16



- コーポレートガバナンスの強化
- 透明性の高い経営
- 近鉄ブランド(安全・安心・信頼)を高めるための事業活動の展開

ESG (テーマ)

社会

ガバナンス

Ⅱ．2020年3月期第2四半期 決算概要

四半期連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 率	増 減 要 因	直近予想	増 減
営業収益	601,126	613,429	12,302	2.0	「セグメント別業績」参照	605,000	8,429
営業利益	33,707	36,688	2,980	8.8	「セグメント別業績」参照	30,000	6,688
営業外収益	5,945	4,239	△ 1,705	△ 28.7			
うち持分法による投資利益	3,922	2,410	△ 1,512	△ 38.6			
営業外費用	5,974	5,426	△ 547	△ 9.2			
うち支払利息	4,364	4,099	△ 264	△ 6.1			
経常利益	33,678	35,500	1,822	5.4		29,000	6,500
特別利益	6,142	5,532	△ 609	△ 9.9	工事負担金等受入額 △ 319		
特別損失	7,035	6,671	△ 363	△ 5.2	工事負担金等圧縮額 △ 325		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21,467	21,085	△ 381	△ 1.8		17,000	4,085

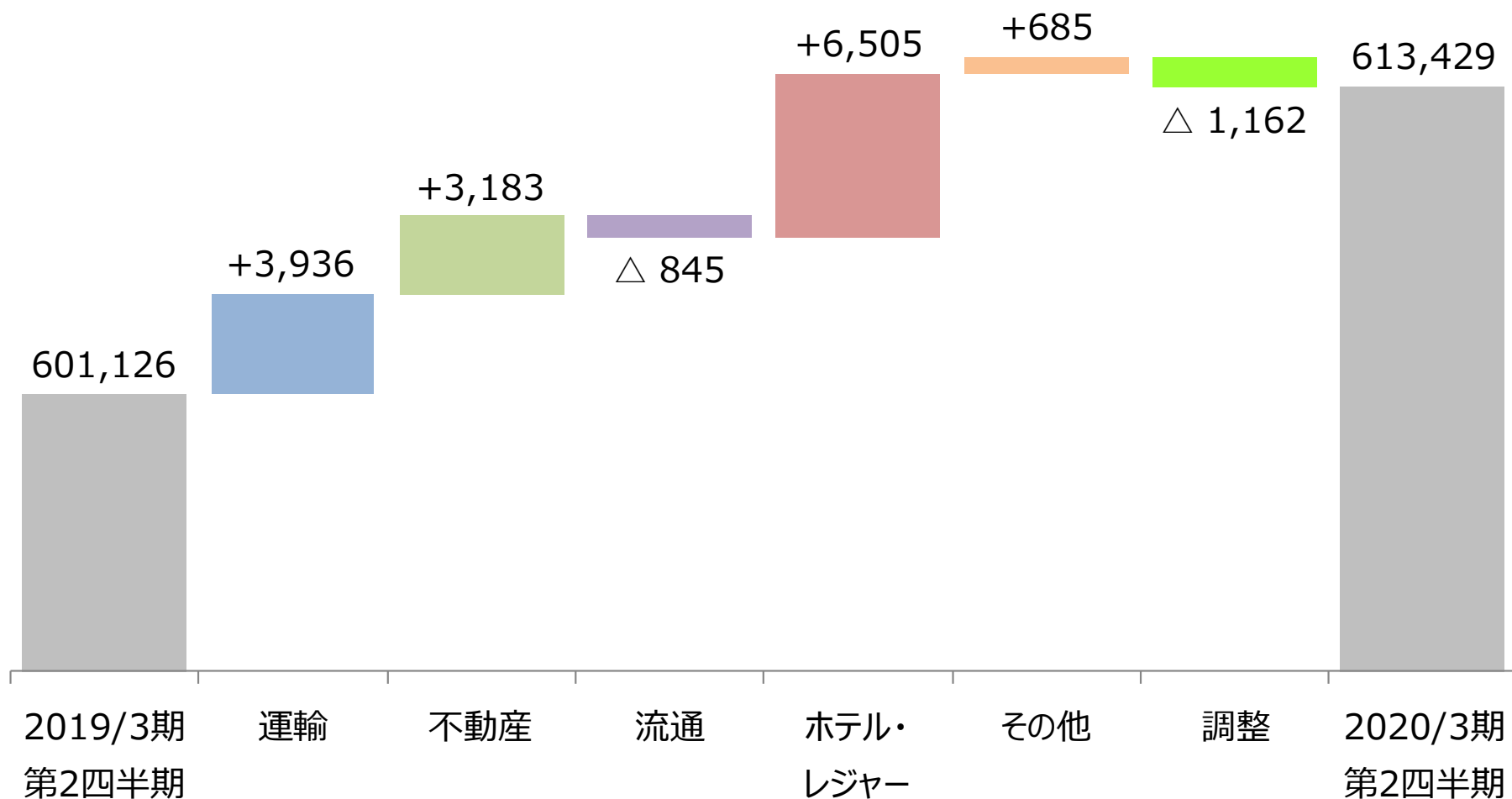
連結子会社数 81社（前期末比1社減）

持分法適用会社数 8社（前期末比増減なし）

決算ポイント（営業収益）

運輸業で前年の自然災害の反動や本年の大型連休期間の利用客増加等により鉄軌道部門等が増収となったほか、ホテル・レジャー業で個人旅行商品の販売が好調であったため、連結全体で増収

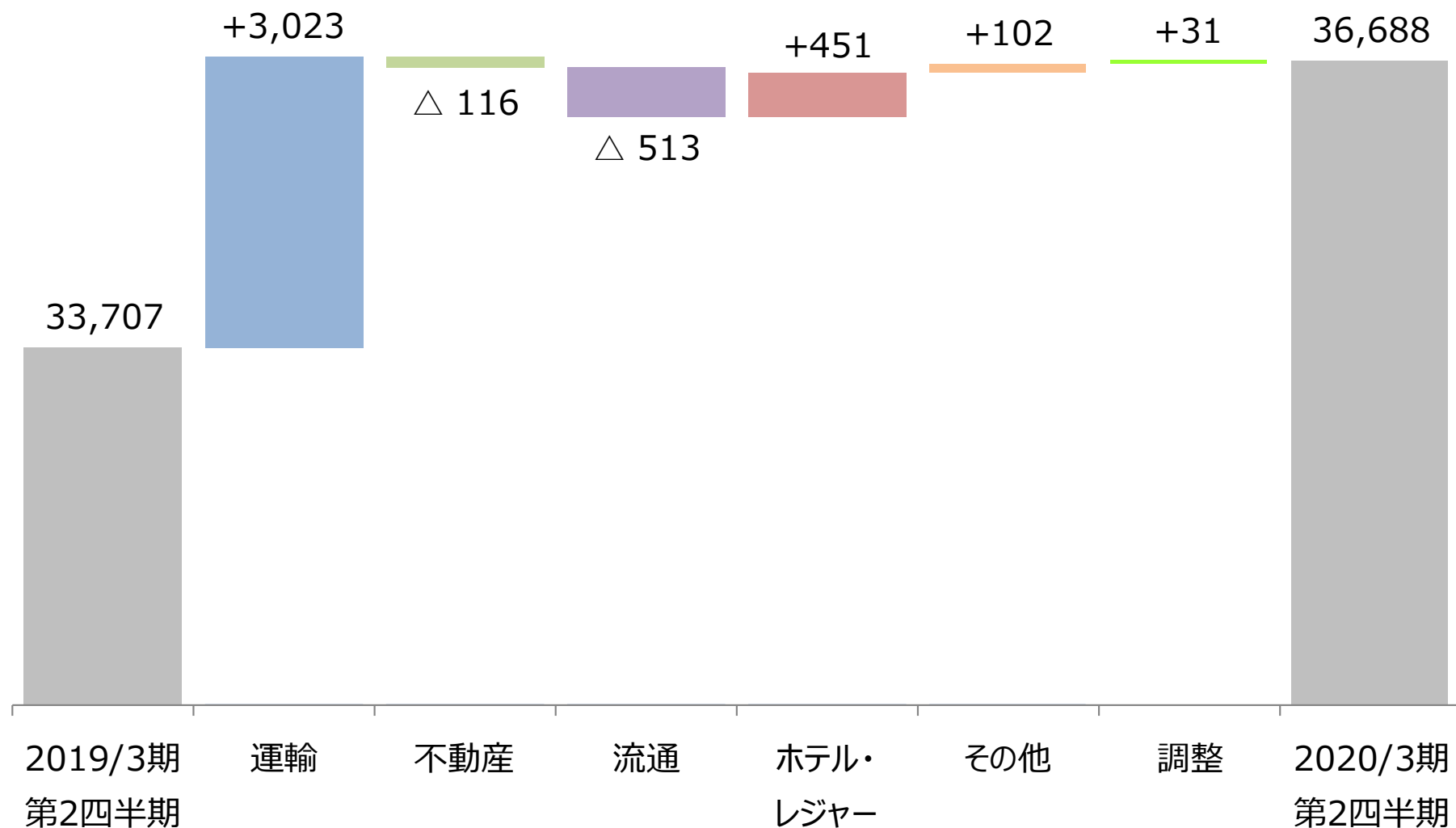
（単位：百万円）



決算ポイント（営業利益）

運輸業やホテル・レジャー業での増益が、不動産業でのマンション売上原価等の諸費用の増加、流通業における減価償却費等の増加による影響を補い、連結全体で増益

（単位：百万円）



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 率	直近予想	増 減
運 輸	営業収益	111,636	115,573	3,936	3.5	113,000	2,573
	営業利益	16,882	19,906	3,023	17.9	16,700	3,206
不 動 産	営業収益	66,730	69,913	3,183	4.8	66,000	3,913
	営業利益	8,290	8,174	△ 116	△ 1.4	6,000	2,174
流 通	営業収益	195,247	194,401	△ 845	△ 0.4	190,000	4,401
	営業利益	3,329	2,816	△ 513	△ 15.4	2,500	316
ホテル・レジャー	営業収益	242,695	249,201	6,505	2.7	250,000	△ 798
	営業利益	4,098	4,549	451	11.0	3,800	749
そ の 他	営業収益	7,951	8,636	685	8.6	9,000	△ 363
	営業利益	695	797	102	14.8	600	197
調 整	営業収益	△ 23,135	△ 24,297	△ 1,162		△ 23,000	△ 1,297
	営業利益	411	443	31		400	43
連 結	営業収益	601,126	613,429	12,302	2.0	605,000	8,429
	営業利益	33,707	36,688	2,980	8.8	30,000	6,688

(単位：百万円,%)

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	111,636	115,573	3,936	3.5
鉄軌道	77,594	80,450	2,856	3.7
バス	17,361	17,491	129	0.7
タクシー	5,805	5,753	△ 51	△ 0.9
鉄道施設整備	8,332	8,376	44	0.5
その他運輸関連	10,642	11,704	1,062	10.0
調整	△ 8,099	△ 8,204	△ 104	
営業利益	16,882	19,906	3,023	17.9
(主 な 内 訳)				
鉄軌道	15,588	17,868	2,279	14.6
バス	761	883	122	16.1

《鉄軌道》

- 前年の自然災害による減収の反動や、本年は大型連休期間の行楽需要等により旅客が増加したことに加え、9月には消費税増税前の定期券等の駆け込み購入もあり増収増益

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	292,997	305,097	12,100	4.1
定期外	115,837	120,544	4,707	4.1
定期	177,160	184,553	7,393	4.2
営業収益 (百万円)	77,594	80,450	2,856	3.7
旅客収入	74,287	77,156	2,869	3.9
定期外収入	49,957	52,173	2,215	4.4
定期収入	24,329	24,983	653	2.7
運輸雑収等	3,307	3,294	△ 12	△ 0.4
営業利益 (百万円)	15,588	17,868	2,279	14.6

(単位：百万円,%)

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	66,730	69,913	3,183	4.8
不動産販売	23,707	26,667	2,960	12.5
不動産賃貸	24,618	24,292	△ 326	△ 1.3
不動産管理	20,557	21,480	922	4.5
調整	△ 2,153	△ 2,526	△ 372	
営業利益	8,290	8,174	△ 116	△ 1.4
(主 な 内 訳)				
不動産販売	668	627	△ 40	△ 6.0
不動産賃貸	6,976	6,584	△ 391	△ 5.6

「不動産販売」

- ・ マンション分譲が順調に進捗したこともあり増収となったが、マンションの売上原価等が増加したため減益

「不動産賃貸」

- ・ 主要賃貸物件が堅調に推移したものの、前期に施設用地を売却した反動や諸費用の増加により減収減益

(単位：百万円,%)

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	195,247	194,401	△ 845	△ 0.4
百貨店	139,275	139,099	△ 175	△ 0.1
ストア・飲食	56,671	56,044	△ 627	△ 1.1
調整	△ 699	△ 742	△ 42	
営業利益	3,329	2,816	△ 513	△ 15.4
(主 な 内 訳) 百貨店	2,490	2,114	△ 375	△ 15.1
ストア・飲食	838	701	△ 137	△ 16.4

《百貨店》

- 「あべのハルカス近鉄本店」は好調を維持したが、郊外店でテナント運営による専門店化を進めた影響により減収、基幹システムの更新により減価償却費が増加したため減益

《ストア・飲食》

- スーパーマーケットの店舗の閉鎖や建替えに伴う休業等により減収、人件費の増加もあり減益

(単位：百万円,%)

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	242,695	249,201	6,505	2.7
ホテル	28,507	26,869	△ 1,638	△ 5.7
旅行	207,497	215,069	7,571	3.6
映画	1,760	1,957	197	11.2
水族館	5,016	5,391	375	7.5
調整	△ 86	△ 86	△ 0	
営業利益	4,098	4,549	451	11.0
(主な内訳)				
ホテル	886	△ 870	△ 1,757	—
旅行	1,527	3,373	1,846	120.9
水族館	1,563	1,861	298	19.1

《ホテル》

- 「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事による客室の一部売り止めや新規ホテルの開業初期費用の増加等により減収減益

《旅行》

- 大型連休期間の個人旅行商品の販売が国内、海外とも好調であったことに加え、利益率も改善したため増収増益

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
流動資産	289,716	288,446	△ 1,269	現金及び預金 △ 16,295 販売土地及び建物 7,978 旅行前払金 5,222
固定資産	1,643,828	1,637,952	△ 5,876	投資有価証券 △ 3,325
資産合計	1,936,417	1,929,274	△ 7,143	
流動負債	576,515	552,298	△ 24,217	1年以内償還社債 △ 30,640 旅行前受金 7,587
固定負債	946,851	956,484	9,632	社債 34,500 長期借入金 △ 24,379
負債合計	1,523,367	1,508,782	△ 14,585	
純資産合計	413,050	420,492	7,441	
うち利益剰余金	102,039	112,784	10,745	純利益 21,085 配当金 △ 9,524
うちその他の包括利益累計額	93,238	88,508	△ 4,729	
負債・純資産合計	1,936,417	1,929,274	△ 7,143	
借入金・社債残高	1,055,904	1,033,595	△ 22,308	
借入金	736,264	710,095	△ 26,168	
社債	319,640	323,500	3,860	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,475	53,816	5,340
うち、税金等調整前当期純利益	32,785	34,361	1,575
うち、たな卸資産の増減額	△ 12,322	△ 10,730	1,591
うち、仕入債務の増減額	507	3,731	3,223
うち、法人税等の支払額	△ 5,640	△ 8,682	△ 3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,684	△ 35,169	△ 8,484
うち、投資有価証券の売却	1,238	0	△ 1,238
うち、固定資産の取得による支出	△ 33,823	△ 40,802	△ 6,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,193	△ 34,809	△ 7,616
うち、借入金・社債の増減額	△ 15,224	△ 22,589	△ 7,364
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,172	△ 16,329	△ 11,157
現金及び現金同等物の期首残高	52,763	52,089	△ 674
現金及び現金同等物の期末残高	47,529	35,760	△ 11,768

(単位：百万円)

	2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減	増 減 要 因
設備投資	22,240	25,548	3,307	
運 輸	9,083	7,162	△ 1,921	
（うち鉄軌道）	(7,368)	(4,451)	(△ 2,917)	
不動産	6,319	7,840	1,520	
流 通	4,563	4,735	171	
ホテル・レジャー	1,895	4,905	3,009	ホテル客室改装
その他	461	516	54	
調 整	△ 84	388	473	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2019/3期 第2四半期	2020/3期 第2四半期	増 減
運 輸	減価償却費	13,364	13,557	193
	EBITDA	30,246	33,463	3,217
不 動 産	減価償却費	5,734	5,935	201
	EBITDA	14,025	14,110	85
流 通	減価償却費	3,507	3,703	196
	EBITDA	6,836	6,520	△ 316
ホテル・レジャー	減価償却費	2,133	2,120	△ 13
	EBITDA	6,232	6,669	437
そ の 他	減価償却費	872	824	△ 47
	EBITDA	1,567	1,622	54
調 整	減価償却費	164	148	△ 16
	EBITDA	576	591	14
連 結	減価償却費	25,776	26,289	512
	EBITDA	59,484	62,977	3,493

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

Ⅲ. 2020年3月期 業績予想

連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	増 減 率	直近予想	増 減
営業収益	1,236,905	1,259,000	22,094	1.8	1,249,000	10,000
営業利益	67,779	66,000	△ 1,779	△ 2.6	65,000	1,000
経常利益	67,129	64,000	△ 3,129	△ 4.7	63,000	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	35,962	36,000	37	0.1	35,000	1,000
持分法による投資利益	7,140	5,500	△ 1,640	△ 23.0	5,500	0
支払利息	8,611	8,200	△ 411	△ 4.8	9,000	△ 800

【主な増減要因】 ※営業収益・営業利益は次ページ以降をご参照ください

〈前年比〉

経常利益 持分法による投資利益の減少もあり減益見込み
 親会社株主に帰属 減損損失等の減少により特別損益の改善を見込むため前年並みを予想
 する当期純利益

〈直近予想比〉

経常利益 営業増益により増益見込み

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	増 減 率	直近予想	増 減
運 輸	営業収益	226,754	228,000	1,245	0.5	227,000	1,000
	営業利益	32,943	32,600	△ 343	△ 1.0	31,800	800
不 動 産	営業収益	164,245	169,000	4,754	2.9	168,000	1,000
	営業利益	18,698	18,100	△ 598	△ 3.2	17,500	600
流 通	営業収益	393,670	396,000	2,329	0.6	388,000	8,000
	営業利益	7,783	7,200	△ 583	△ 7.5	7,000	200
ホテル・レジャー	営業収益	481,818	494,000	12,181	2.5	494,000	0
	営業利益	6,185	6,100	△ 85	△ 1.4	6,100	0
そ の 他	営業収益	18,174	19,000	825	4.5	19,000	0
	営業利益	1,491	1,400	△ 91	△ 6.1	1,400	0
調 整	営業収益	△ 47,757	△ 47,000	757		△ 47,000	0
	営業利益	677	600	△ 77		1,200	△ 600
連 結	営業収益	1,236,905	1,259,000	22,094	1.8	1,249,000	10,000
	営業利益	67,779	66,000	△ 1,779	△ 2.6	65,000	1,000

主な増減要因（前年比）

《運 輸》

- ・ 営業収益は、鉄軌道部門で、本年10月の消費税引き上げによる影響を見込むものの、前年の自然災害による減収の反動増に加え、大型連休期間における行楽需要による旅客増等により増収予想
- ・ 営業利益は、鉄軌道部門での費用の増加により減益見込み

《不動産》

- ・ 不動産販売部門で、マンション販売戸数の増加により増収を見込むが、売上原価や販売経費の増加も見込まれるため減益予想

《流 通》

- ・ 百貨店部門で、消費税増税により百貨店売上高が減少する見込みであるが、内装子会社における大口受注等により増収予想
- ・ 営業利益は、百貨店の基幹システムの更新に伴う減価償却費の増加等もあり減益予想

《ホテル・レジャー》

- ・ 営業収益は、ホテル部門で、新規開業の「都シティ東京高輪」や「都ホテル博多」の収益貢献を見込むほか、旅行部門で、大型連休期間における個人旅行販売が好調に推移したこともあり増収予想
- ・ 営業利益は、旅行部門で増益を見込むも、ホテル部門での改装費用や新規ホテルの開業初期費用の増加もあり減益予想

主な増減要因（直近予想比）

《運 輸》

- ・ 営業収益は、鉄軌道部門において10月の台風接近の影響はあるものの、大型連休期間の行楽需要による旅客増等により増収予想
- ・ 営業利益は、修繕費や広告宣伝費等が増加するものの、増収により増益予想

《不動産》

- ・ リフォーム事業の増収やマンション分譲の利益率の改善等を見込み増収増益予想

《流 通》

- ・ 百貨店部門で、主に「あべのハルカス近鉄本店」において訪日外国人に対する売上高が想定を上回って推移するほか、内装子会社における大口受注等もあり増収増益予想

《ホテル・レジャー》

- ・ 営業収益は、ホテル部門で近隣ホテルとの競争激化等により減収も、水族館部門で「海遊館」が堅調を維持する見込みであるため直近予想並み
- ・ 営業利益は、旅行部門で、上半期の増益を反映し増益を見込むが、ホテル部門での減益もあり直近予想並み

	2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	増減率(%)	直近予想	増 減
輸送人員 (千人)	578,037	579,498	1,461	0.3	576,852	2,646
定期外	235,556	238,633	3,077	1.3	236,474	2,159
定期	342,481	340,865	△ 1,616	△ 0.5	340,378	487
営業収益 (百万円)	156,444	157,400	955	0.6	156,500	900
旅客収入	149,292	150,541	1,248	0.8	149,732	808
定期外収入	101,687	103,254	1,567	1.5	102,380	873
定期収入	47,605	47,286	△ 318	△ 0.7	47,352	△ 65
運輸雑収等	7,151	6,858	△ 293	△ 4.1	6,767	91
営業利益 (百万円)	30,001	29,400	△ 601	△ 2.0	28,700	700

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減	直近予想	増 減	増 減 要 因 (対前年)
設備投資	78,229	81,000	2,770	85,000	△ 4,000	
運 輸	27,970	33,000	5,029	33,000	0	
(うち鉄軌道)	(24,821)	(25,000)	(178)	(25,000)	(0)	新型名阪特急新造
不動産	34,927	22,000	△ 12,927	25,000	△ 3,000	前年「都シティ東京高輪」リース取得、 「近鉄銀座中央通りビルⅡ・Ⅲ」取得
流 通	7,739	12,000	4,260	13,000	△ 1,000	百貨店各店売場改装
ホテル・レジャー	6,004	10,000	3,995	10,000	0	
その他	1,254	2,000	745	2,000	0	
調 整	333	2,000	1,666	2,000	0	
借入金・社債残高	1,055,904	1,040,000	△ 15,904	1,050,000	△ 10,000	
EBITDA	119,975	122,000	2,024	121,000	1,000	
借入金・社債 / EBITDA	8.8	8.5	△ 0.3	8.7	△ 0.2	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2019/3期 通期実績	2020/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	27,185	29,000	1,814
	EBITDA	60,128	61,600	1,471
不 動 産	減価償却費	11,558	12,000	441
	EBITDA	30,257	30,100	△ 157
流 通	減価償却費	7,049	7,500	450
	EBITDA	14,833	14,700	△ 133
ホテル・レジャー	減価償却費	4,392	5,000	607
	EBITDA	10,577	11,100	522
そ の 他	減価償却費	1,728	2,000	271
	EBITDA	3,219	3,400	180
調 整	減価償却費	281	500	218
	EBITDA	959	1,100	140
連 結	減価償却費	52,196	56,000	3,803
	EBITDA	119,975	122,000	2,024

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel : 06-6775-3465

Fax : 06-6775-3691

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp